



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部管理部長 (氏名) 武内 修康 TEL 028-650-7777
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,726	1.7	2,695	△0.7	2,796	△0.3	1,827	4.8
29年3月期	43,962	5.4	2,715	△1.9	2,805	△2.0	1,744	0.7

（注）包括利益 30年3月期 1,815百万円（1.6%） 29年3月期 1,786百万円（7.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	63.48	62.59	9.8	6.0	6.0
29年3月期	60.61	60.59	10.1	6.6	6.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,281	19,556	41.0	671.43
29年3月期	45,682	18,121	39.2	622.78

（参考）自己資本 30年3月期 19,362百万円 29年3月期 17,921百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,155	△125	△691	9,813
29年3月期	△2,885	△562	4,140	8,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	402	23.1	2.3
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	461	25.2	2.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		27.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.3	2,900	7.6	3,000	7.3	1,680	△8.1	58.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,823,200株	29年3月期	30,823,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,985,245株	29年3月期	2,046,245株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,792,288株	29年3月期	28,776,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,175	8.8	1,343	33.8	2,360	19.2	1,826	25.8
29年3月期	19,462	4.6	1,004	13.0	1,979	27.1	1,451	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	63.45	62.56
29年3月期	50.46	50.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	26,910	16,356	16,356	16,356	60.1	560.47	560.47	
29年3月期	24,452	14,922	14,922	14,922	60.2	511.62	511.62	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,162百万円 29年3月期 14,722百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	0.1	1,380	2.7	2,380	0.8	1,550	△15.2	53.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、本年10-12月期まで8四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

住宅業界においては、住宅ローン金利が昨年秋に上昇の動きが見られたものの、引き続き低水準で推移しているほか、各種の住宅取得支援策の継続や雇用・所得環境の改善もあり、戸建分譲住宅の着工戸数は堅調に推移しましたが、一方で事業者間の競争は厳しさを増す状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおいては引き続き「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」の基本方針（中期経営計画）の下で、事業の拡大・強化に向けて取り組んでまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、支店の再編による事業の高効率化、戦略物件である「よつばの杜」（全211区画 茨城県つくば市）の販売促進、茨城県の水戸市以北の営業強化、等に取り組んでまいりました。これらの取組により、受注は昨年6月以降概ね前年同月を上回る基調で推移し、通期の受注棟数は、期初の計画には及ばなかったものの過去最高となりました。一方、販売棟数は、期首受注残の減少の影響が第3四半期まで大きく残りましたが、通期では前期並み（微減）の水準まで回復いたしました。

また、中古住宅販売では、商品在庫の充実と首都圏での事業拡大に取り組まれました。これらの取組により、当期の受注は第3四半期の不振を除いて期初から増加傾向で推移し、通期の販売棟数は前期を僅かに上回りました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は447億26百万円（前期比1.7%増）、営業利益は26億95百万円（前期比0.7%減）、経常利益は27億96百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億27百万円（前期比4.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売では、当期期初から、茨城グランディハウス(株)古河支店を当社県南支社に移管するなど、2支店について再編を実施し、グループ全体の事業の高効率化を図ってまいりました。また、営業エリア拡大の重点エリアの一つである茨城県南部においては、戦略物件「よつばの杜」（全211区画 茨城県つくば市）が本格的な販売期に入りましたが、概ね計画通りに販売が進みました。栃木県においては、本年3月から大型開発物件であるグランビートパーク上三川（全141区画 栃木県上三川町）の販売（事業者への宅地販売を含む）を開始いたしました。一方、新たな営業拠点としては、茨城県水戸市以北の事業強化に向けて、昨年11月、茨城グランディハウス(株)ひたちなか支店を開設いたしました。商品面では引き続き、当社の強みである「街並み」としての付加価値に加え、それぞれに創・省エネや安全性・防犯性などのコンセプトを持たせた個性的な分譲地づくりにより、他社商品との差別化に取り組んでまいりました。

これらの取組により、昨年6月以降、新築住宅の受注棟数は前期を上回る基調で推移し、期初の計画には及ばなかったものの過去最高となりました。この結果、当期の新築住宅の販売棟数も、期首受注残の減少の影響から第3四半期まで前年を大きく下回っておりましたが、通期では、前期並みの1,341棟（前期比5棟減）にまで回復いたしました。

中古住宅販売では、販売棟数の拡大に向けて、商品在庫の充実と首都圏での事業拡大に取り組んでまいりました。商品在庫については、完成在庫で常時70棟を新たな目標として仕入の強化に努め、また首都圏においては中古マンションの取扱の拡大に取り組むとともに、主要な仲介業者との関係強化による仕入・販売両面の促進を目的に委託販売の一部導入を行ないました。これらの取組により、受注は、第3四半期の不振を除き期初から増加傾向で推移し、当連結累計期間の中古住宅の販売棟数は、138棟（前期比2棟増）となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は、414億92百万円（前期比2.0%増）となり、セグメント利益は24億85百万円（前期比0.5%減）となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売では、注文住宅等を含む木造住宅の着工戸数は昨年7月から前年同月を下回る状況に転じ、他社競合が激化するとともに、原材料の木材価格は上昇・高止まりの状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループでは、プレカット材以外の建材・住設機器の販売拡大、収益面で優位な顧客への販売シフト、非住居系の受注の拡大、等に取り組んでまいりました。しかしながら、非住居系の受注が拡大した一方で、住居系では中小の工務店向けが競合の激化により苦戦し、これが住設機器の拡販においてマイナスに影響することとなりました。また、原材料価格の上昇・高止まりの影響で利益面でも厳しい状況が続きました。

以上の結果、建築材料販売の売上高は、29億70百万円（前期比2.0%減）となり、セグメント利益は1億47百万円（前期比0.3%減）となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸では、主要エリアである宇都宮市周辺において、オフィスビルの空室率は減少傾向で推移しました。また、パーキング市場では、引き続き近隣駐車場間の競合が激しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、既存資産の稼働率向上と管理コストの低減に取り組んでまいりました。収入面では、不動産販売の土地仕入に関連して取得した賃貸アパート3棟を賃貸物件として運用したことなどが寄与したほか、管理コストについても大規模修繕費用を計上した前期との比較で大幅に下がったことが増益に寄与しました。

以上の結果、不動産賃貸の売上高は2億62百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は1億72百万円（前期比11.0%増）となりました。

次期の見通し

我が国経済は、8四半期連続のプラス成長となるなど、引き続き緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

また、住宅取得に関しては、依然として低水準にあるローン金利をはじめ、政府による取得支援策の継続などにより、購入環境としては良好な状態が継続しておりますが、これを受けて戸建分譲住宅の着工戸数は堅調に推移しており、事業者間の競争はさらに厳しさを増すものと思われまます。

このような中、当社は本日公表の平成33年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画に基づき、前中期経営計画期間中の課題を克服して改めて前計画の経営目標の早期達成に取り組むことはもちろん、事業の成長を加速し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高480億00百万円（前期比7.3%増）、営業利益29億00百万円（前期比7.6%増）、経常利益30億00百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億80百万円（前期比8.1%減）とさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前期までに仕入れた大規模分譲用地により当期分在庫が一定数確保されていたことから、仕入を厳選し抑制的に行なったことでたな卸資産は微増にとどまった一方、販売・回収が進み現預金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加して472億81百万円となりました。

負債は、たな卸資産が微増にとどまったことに伴い、前連結会計年度末に比べ1億63百万円の増加にとどまり、277億24百万円となりました。なお、金利負担の縮減及び資金使途の弾力化を目的に借入金の一定部分について社債による調達への切り替えを行いました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加して195億56百万円となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得があったことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び、財務活動により資金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、98億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億55百万円（前期は28億85百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得があった一方、前記の通りたな卸資産の増加が小幅に止まったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億25百万円（前期は5億62百万円の減少）となりました。これは、住宅瑕疵担保保証金として供託中の国債が償還を迎えたことによる現金供託への変更と当期分の積増しがあった他は、大きな投資（回収）はなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億91百万円（前期は41億40百万円の増加）となりました。これは、株主配当金の支払があったほか、借入金の返済が進んだことによるものです。なお、借入金の一定部分について社債による調達への切替えを行いました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	39.2	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	25.9	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	177.3	—	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	—	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けております。株主還元につきましては、連結配当性向20%（次期以降は25%）を目標として業績に応じた配当政策を実施するとともに、その向上に努めてまいります。また、自己株式の取得については、株主還元や資本効率向上を図るため、時機及び財政状況に応じて実施いたします。

当期（第27期）の1株当たり配当額は、上記方針に基づく当初配当予想において前提とした当期純利益の確保には至りませんでした。当初予想通りの16円とさせていただきます。また、次期（第28期）の配当につきましては、当期と同額の1株当たり16円を予定しております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であります。また、海外での資金調達の手配もないことから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,518	9,813,941
受取手形及び売掛金	589,066	672,527
有価証券	※1 499,982	—
販売用不動産	※1 14,054,910	※1 16,588,298
未成工事支出金	2,368	2,414
仕掛販売用不動産	※1 11,021,975	※1 8,936,229
商品及び製品	220,154	211,897
原材料及び貯蔵品	147,599	166,467
繰延税金資産	117,152	141,601
その他	456,190	413,250
貸倒引当金	△4,316	△4,348
流動資産合計	35,580,603	36,942,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,215,916	※1 5,135,282
減価償却累計額	△1,780,981	△1,878,573
建物及び構築物 (純額)	3,434,934	3,256,709
機械装置及び運搬具	47,067	53,167
減価償却累計額	△33,465	△46,992
機械装置及び運搬具 (純額)	13,602	6,175
工具、器具及び備品	316,050	342,790
減価償却累計額	△249,726	△280,227
工具、器具及び備品 (純額)	66,324	62,563
土地	※1 5,376,457	※1 5,319,659
リース資産	286,290	136,776
減価償却累計額	△183,628	△67,773
リース資産 (純額)	102,661	69,002
有形固定資産合計	8,993,981	8,714,109
無形固定資産	64,140	66,862
投資その他の資産		
投資有価証券	448,642	428,336
長期貸付金	16,614	14,859
繰延税金資産	240,664	239,602
その他	※1 357,141	※1 846,788
貸倒引当金	△18,843	△4,901
投資その他の資産合計	1,044,218	1,524,685
固定資産合計	10,102,340	10,305,657
繰延資産		
社債発行費	—	33,388
繰延資産合計	—	33,388
資産合計	45,682,944	47,281,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,231,631	3,408,906
短期借入金	※1,※3 20,225,700	※1,※3 19,177,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 495,152	※1 494,513
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	38,632	24,403
未払法人税等	410,406	495,419
完成工事補償引当金	57,223	58,686
その他	635,983	755,677
流動負債合計	25,115,729	24,436,306
固定負債		
社債	87,000	1,066,000
長期借入金	※1 1,587,719	※1 1,384,806
リース債務	70,305	50,099
役員退職慰労引当金	132,954	166,279
退職給付に係る負債	508,917	571,584
資産除去債務	4,249	4,296
その他	54,280	45,483
固定負債合計	2,445,425	3,288,549
負債合計	27,561,155	27,724,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,223,038
利益剰余金	13,982,262	15,407,196
自己株式	△351,831	△341,339
株主資本合計	17,913,096	19,366,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,692	△3,824
その他の包括利益累計額合計	8,692	△3,824
新株予約権	200,000	193,900
純資産合計	18,121,788	19,556,471
負債純資産合計	45,682,944	47,281,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,962,733	44,726,118
売上原価	36,420,793	37,082,208
売上総利益	7,541,939	7,643,910
販売費及び一般管理費	※1 4,826,889	※1 4,948,754
営業利益	2,715,050	2,695,156
営業外収益		
受取利息	1,424	1,257
受取配当金	5,204	6,203
業務受託手数料	237,660	233,712
受取事務手数料	158,479	156,426
その他	25,834	46,476
営業外収益合計	428,603	444,076
営業外費用		
支払利息	328,937	328,820
シンジケートローン手数料	5,609	7,738
その他	3,800	6,630
営業外費用合計	338,346	343,189
経常利益	2,805,306	2,796,043
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,829	—
特別利益合計	5,829	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 30,396	※3 15,888
減損損失	※4 232,659	※4 70,253
リース解約損	45	—
特別損失合計	263,101	86,141
税金等調整前当期純利益	2,548,034	2,709,901
法人税、住民税及び事業税	857,424	899,993
法人税等調整額	△53,592	△17,903
法人税等合計	803,832	882,089
当期純利益	1,744,202	1,827,811
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,744,202	1,827,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,744,202	1,827,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,767	△12,517
その他の包括利益合計	※ 42,767	※ △12,517
包括利益	1,786,969	1,815,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,786,969	1,815,294
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,551,499	△351,831	16,482,333
会計方針の変更による 累積的影響額			31,883		31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,583,383	△351,831	16,514,217
当期変動額					
剰余金の配当			△345,323		△345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,744,202		1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,398,879	—	1,398,879
当期末残高	2,077,500	2,205,165	13,982,262	△351,831	17,913,096

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△34,074	△34,074	175,000	16,623,258
会計方針の変更による 累積的影響額				31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△34,074	△34,074	175,000	16,655,142
当期変動額				
剰余金の配当				△345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益				1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	42,767	42,767	24,999	1,466,646
当期末残高	8,692	8,692	200,000	18,121,788

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	13,982,262	△351,831	17,913,096
当期変動額					
剰余金の配当			△402,877		△402,877
親会社株主に帰属する当期純利益			1,827,811		1,827,811
新株予約権の行使		17,873		10,492	28,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17,873	1,424,934	10,492	1,453,299
当期末残高	2,077,500	2,223,038	15,407,196	△341,339	19,366,395

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,692	8,692	200,000	18,121,788
当期変動額				
剰余金の配当				△402,877
親会社株主に帰属する当期純利益				1,827,811
新株予約権の行使			△6,100	22,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,517	△12,517		△12,517
当期変動額合計	△12,517	△12,517	△6,100	1,434,682
当期末残高	△3,824	△3,824	193,900	19,556,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,548,034	2,709,901
減価償却費	272,503	280,971
株式報酬費用	24,999	—
減損損失	232,659	70,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,974	33,325
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,282	1,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,293	△13,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,126	62,667
受取利息及び受取配当金	△6,628	△7,460
支払利息	328,937	328,820
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,829	—
固定資産除却損	30,396	15,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,429	△69,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,694,866	△458,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,527	177,274
その他	578,810	83,718
小計	△1,462,206	3,214,622
利息及び配当金の受取額	8,919	9,887
利息の支払額	△331,251	△306,693
法人税等の支払額	△1,100,740	△761,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,885,279	2,155,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△487,541	△94,544
有形固定資産の売却による収入	6,750	—
無形固定資産の取得による支出	△20,652	△23,234
貸付金の回収による収入	1,099	1,127
差入保証金の差入による支出	△56,488	△514,807
差入保証金の回収による収入	18	1,271
その他の支出	△17,666	—
その他の収入	12,000	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,480	△125,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,211,200	△1,048,000
長期借入れによる収入	805,000	418,300
長期借入金の返済による支出	△462,904	△621,852
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	22,265
配当金の支払額	△344,900	△402,281
リース債務の返済による支出	△46,804	△39,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,140,591	△691,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,830	1,338,423
現金及び現金同等物の期首残高	7,782,687	8,475,518
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,475,518	※ 9,813,941

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

茨城グランディハウス(株)
 群馬グランディハウス(株)
 千葉グランディハウス(株)
 株中古住宅情報館
 グランディリフォーム(株)
 ゼネラルリブテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ取引

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

ハ たな卸資産

(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ハ) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、また、連結子会社は各社の全社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	4,183,063千円	5,258,135千円
仕掛販売用不動産	4,882,393	3,295,500
建物	3,023,752	2,866,420
土地	3,865,100	3,792,590
計	15,954,309	15,212,646

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	2,524,842千円	3,564,406千円
仕掛販売用不動産	3,639,269	2,594,064
計	6,164,112	6,158,471

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	7,884,100千円	7,086,100千円
1年内返済予定の長期借入金	364,262	330,665
長期借入金	1,117,671	787,006
計	9,366,033	8,203,771

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	446,984千円	－千円
その他(投資その他の資産)	260,000	773,000
計	706,984	773,000

2 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	991,170千円	986,730千円
計	991,170	986,730

※3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	17,380,000千円	18,480,000千円
借入実行残高	8,075,000	8,391,500
差引額	9,305,000	10,088,500

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	554,204千円	602,705千円
役員報酬	433,800	433,800
給与手当	2,308,983	2,327,090
退職給付費用	62,093	51,302
減価償却費	121,505	133,035

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,829千円	－千円
計	5,829	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	22,181千円	15,818千円
その他	8,215	69
計	30,396	15,888

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	賃貸事業用資産	土地
栃木県小山市	売却予定資産	土地及び建物
栃木県小山市	販売目的に用途を変更した資産	土地

当社グループは、原則として賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額232,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は茨城県水戸市の土地89,568千円、栃木県小山市の土地及び建物143,090千円であります。

賃貸事業用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率は5.0%であります。また、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県小山市	販売目的に用途を変更した資産	建物等
栃木県栃木市	賃貸事業用資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として賃貸事業用資産及び販売目的に用途を変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、販売目的に用途を変更した資産及び賃貸事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用70,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は栃木県小山市の建物等26,112千円、栃木県栃木市の土地及び建物等44,141千円であります。

販売目的に用途を変更した資産については、解体撤去の意思決定をしたため帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しております。また、賃貸事業用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率は5.0%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,500千円	△18,000千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	61,500	△18,000
税効果額	△18,732	5,482
その他有価証券評価差額金	42,767	△12,517
その他の包括利益合計	42,767	△12,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,823,200	—	—	30,823,200
合計	30,823,200	—	—	30,823,200
自己株式				
普通株式	2,046,245	—	—	2,046,245
合計	2,046,245	—	—	2,046,245

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	200,000
合計		—	—	—	—	—	200,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	345,323	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	402,877	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,823,200	—	—	30,823,200
合計	30,823,200	—	—	30,823,200
自己株式				
普通株式 (注)	2,046,245	—	61,000	1,985,245
合計	2,046,245	—	61,000	1,985,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少61,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	193,900
合計		—	—	—	—	—	193,900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	402,877	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	461,407	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,475,518千円	9,813,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,475,518	9,813,941

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	115,814千円	111,149千円
退職給付に係る負債	158,367	178,093
未払事業税	27,614	35,998
連結会社取引未実現利益	57,092	61,800
完成工事補償引当金	18,888	19,339
役員退職慰労引当金	41,383	51,738
新株予約権	62,230	60,296
その他	14,408	9,628
繰延税金資産小計	495,799	528,043
評価性引当額	△133,679	△142,946
繰延税金資産合計	362,120	385,096
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,807	—
その他	△495	△3,892
繰延税金負債合計	△4,302	△3,892
繰延税金資産の純額	357,817	381,203
うち、「流動資産」計上額	117,152	141,601
うち、「投資その他の資産」計上額	240,664	239,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	△2.3	—
連結子会社の適用税率差異	0.7	0.7
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.4	0.4
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	32.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類としては、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォーム、建築材料販売、不動産賃貸、の事業を行っております(いずれも国内)。この内、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォームについては、事業の一部又は全部を子会社において実施しておりますが、事業の類似性・関連性・経営資源の共通性の観点から、当社において「不動産販売事業」として包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築住宅販売(建築請負・土地販売等を含む)、中古住宅販売、住宅リフォーム等を行っております。「建築材料販売事業」は、住宅用のプレカット材の製造・販売及び建築材料・住設機器の販売等を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733	—	43,962,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,263,997	82,570	3,346,567	△3,346,567	—
計	40,673,836	6,294,456	341,007	47,309,300	△3,346,567	43,962,733
セグメント利益	2,497,353	148,167	155,461	2,800,982	4,323	2,805,306
セグメント資産	34,271,665	2,128,917	3,801,304	40,201,887	5,481,056	45,682,944
セグメント負債	26,204,510	1,665,758	72,648	27,942,917	△381,762	27,561,155
その他の項目						
減価償却費	172,046	51,251	49,204	272,503	—	272,503
受取利息	1,412	12	—	1,424	—	1,424
支払利息	319,252	9,685	—	328,937	—	328,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,043	28,771	1,582	549,397	—	549,397

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,492,209	2,970,910	262,999	44,726,118	—	44,726,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,205,503	79,469	3,284,972	△3,284,972	—
計	41,492,209	6,176,413	342,468	48,011,091	△3,284,972	44,726,118
セグメント利益	2,485,266	147,685	172,579	2,805,531	△9,487	2,796,043
セグメント資産	34,246,141	2,112,857	3,725,023	40,084,022	7,197,304	47,281,326
セグメント負債	26,416,289	1,604,276	66,322	28,086,888	△362,033	27,724,855
その他の項目						
減価償却費	189,881	43,622	47,467	280,971	—	280,971
受取利息	1,248	8	—	1,257	—	1,257
支払利息	319,997	8,822	—	328,820	—	328,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,777	8,342	3,204	118,323	—	118,323

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,323	△9,487
合計	4,323	△9,487

セグメント資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	△379,695	△360,148
セグメント間未実現利益消去	△47,095	△52,371
全社資産	5,907,847	7,609,824
合計	5,481,056	7,197,304

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

(単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	△381,762	△362,033
合計	△381,762	△362,033

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	41,492,209	2,970,910	262,999	44,726,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	143,090	—	89,568	—	232,659

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	26,112	—	44,141	—	70,253

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近 親 者	林観司	—	—	会社員	—	住宅の販売	戸建住宅の 販売 (注)	16,074	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	622.78円	671.43円
1株当たり当期純利益金額	60.61円	63.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.59円	62.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,744,202	1,827,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,744,202	1,827,811
期中平均株式数(株)	28,776,955	28,792,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,077	411,306
(うち新株予約権(株))	(8,077)	(411,306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,670,347	7,390,324
売掛金	6,717	10,701
有価証券	※1 299,989	—
販売用不動産	※1,※5 5,912,684	※1,※5 5,631,511
未成工事支出金	1,714	1,848
仕掛販売用不動産	※1 3,471,406	※1 4,717,470
原材料及び貯蔵品	21,987	22,973
前渡金	111,257	119,592
前払費用	58,682	61,542
未収入金	※4 62,251	※4 61,812
繰延税金資産	32,322	54,636
その他	※4 5,348	※4 6,953
貸倒引当金	△523	△595
流動資産合計	15,654,187	18,078,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,881,601	※1 2,736,199
構築物	72,044	63,475
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	46,321	39,586
土地	※1 4,528,436	※1 4,455,926
リース資産	57,348	40,513
有形固定資産合計	7,585,752	7,335,701
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,610	2,870
ソフトウェア	33,865	43,894
無形固定資産合計	43,884	53,173
投資その他の資産		
投資有価証券	448,642	※1 428,336
関係会社株式	500,000	500,000
出資金	102	102
長期貸付金	1,200	994
長期前払費用	14,683	10,535
繰延税金資産	173,592	165,169
その他	34,345	308,053
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	1,168,766	1,409,391
固定資産合計	8,798,403	8,798,266
繰延資産		
社債発行費	—	33,388
繰延資産合計	—	33,388
資産合計	24,452,591	26,910,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※4 1,433,955	※4 1,595,836
短期借入金	※1, ※3 6,180,900	※1, ※3 6,014,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 154,932	※1 142,152
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	18,174	13,532
未払金	15,060	24,060
未払費用	127,771	127,897
未払法人税等	155,092	252,754
未払消費税等	60,372	97,577
未成工事受入金	23,540	34,722
前受金	25,578	33,646
預り金	137,687	145,029
完成工事補償引当金	10,954	11,572
その他	2,669	2,236
流動負債合計	8,367,688	8,516,219
固定負債		
社債	87,000	1,066,000
長期借入金	※1 541,511	※1 399,359
リース債務	43,646	30,113
退職給付引当金	337,749	374,053
役員退職慰労引当金	94,337	118,512
資産除去債務	4,249	4,296
その他	53,502	45,153
固定負債合計	1,161,995	2,037,488
負債合計	9,529,684	10,553,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	39,038
資本剰余金合計	2,205,165	2,223,038
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	7,229,905	8,653,969
利益剰余金合計	10,783,380	12,207,444
自己株式	△351,831	△341,339
株主資本合計	14,714,214	16,166,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,692	△3,824
評価・換算差額等合計	8,692	△3,824
新株予約権	200,000	193,900
純資産合計	14,922,907	16,356,719
負債純資産合計	24,452,591	26,910,427

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 19,462,932	※1 21,175,530
売上原価	※1 16,072,637	※1 17,406,992
売上総利益	3,390,294	3,768,538
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,386,272	※1, ※2 2,424,824
営業利益	1,004,022	1,343,714
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 907,142	※1 912,410
業務受託手数料	※1 106,382	※1 108,675
受取事務手数料	※1 81,060	※1 86,651
その他	※1 11,303	※1 19,347
営業外収益合計	1,105,888	1,127,085
営業外費用		
支払利息	123,387	106,652
シンジケートローン手数料	4,498	1,072
社債発行費償却	—	859
その他	2,499	1,882
営業外費用合計	130,385	110,466
経常利益	1,979,525	2,360,333
特別利益		
固定資産売却益	5,829	—
特別利益合計	5,829	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 27,168	※3 14,847
減損損失	232,659	70,253
特別損失合計	259,828	85,101
税引前当期純利益	1,725,527	2,275,231
法人税、住民税及び事業税	348,369	456,698
法人税等調整額	△74,821	△8,408
法人税等合計	273,548	448,290
当期純利益	1,451,978	1,826,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,101,513	9,654,988
会計方針の変更による累積的影響額							21,737	21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,123,250	9,676,725
当期変動額								
剰余金の配当							△345,323	△345,323
当期純利益							1,451,978	1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,106,655	1,106,655
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	7,229,905	10,783,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351,831	13,585,822	△34,074	△34,074	175,000	13,726,747
会計方針の変更による累積的影響額		21,737				21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	△351,831	13,607,559	△34,074	△34,074	175,000	13,748,484
当期変動額						
剰余金の配当		△345,323				△345,323
当期純利益		1,451,978				1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	-	1,106,655	42,767	42,767	24,999	1,174,422
当期末残高	△351,831	14,714,214	8,692	8,692	200,000	14,922,907

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	7,229,905	10,783,380
当期変動額								
剰余金の配当							△402,877	△402,877
当期純利益							1,826,941	1,826,941
新株予約権の行使			17,873	17,873				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	17,873	17,873	—	—	1,424,064	1,424,064
当期末残高	2,077,500	2,184,000	39,038	2,223,038	153,475	3,400,000	8,653,969	12,207,444

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351,831	14,714,214	8,692	8,692	200,000	14,922,907
当期変動額						
剰余金の配当		△402,877				△402,877
当期純利益		1,826,941				1,826,941
新株予約権の行使	10,492	28,365			△6,100	22,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,517	△12,517		△12,517
当期変動額合計	10,492	1,452,429	△12,517	△12,517	△6,100	1,433,811
当期末残高	△341,339	16,166,643	△3,824	△3,824	193,900	16,356,719

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・金利スワップ取引 時価法
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法に基づく原価法
- ・販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法
- (4) 長期前払費用 定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基に将来の補償見込みを加味して計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括して費用処理しております。
③小規模企業等における簡便法の採用
当社は社員の一部について、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	649,884千円	670,503千円
仕掛販売用不動産	634,351	920,774
建物	2,597,810	2,467,867
土地	3,017,020	2,944,510
計	6,899,066	7,003,655

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	64,778千円	8,741千円
仕掛販売用不動産	69,858	219,339
計	134,637	228,080

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,304,400千円	1,467,500千円
1年内返済予定の長期借入金	154,932	142,152
長期借入金	541,511	399,359
計	2,000,843	2,009,011

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	246,991千円	－千円
投資有価証券	－	277,000
計	246,991	277,000

2 保証債務

(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	519,700千円	557,310千円
計	519,700	557,310

(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱中古住宅情報館	1,399,060千円	1,357,140千円
ゼネラルリブテック(株)	741,554	726,304
茨城グランディハウス(株)	6,608,924	6,001,025
群馬グランディハウス(株)	3,361,820	3,437,160
千葉グランディハウス(株)	3,237,400	2,914,100
計	15,348,758	14,435,729

※3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	3,513,400	3,066,500
差引額	3,986,600	5,433,500

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	28,215千円	33,845千円
短期金銭債務	226,718	244,731

※5 分譲建物完成前の建売分譲土地

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
分譲建物完成前の建売分譲土地	2,401,637千円	2,302,518千円
計	2,401,637	2,302,518

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	85,430千円	83,104千円
仕入高	1,899,801	1,935,269
販売費及び一般管理費	2,457	4,986
営業取引以外の取引による取引高	1,513,790	931,635

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	294,350千円	298,117千円
役員報酬	300,150	319,050
給与手当	1,238,417	1,270,189
退職給付費用	41,340	32,994
減価償却費	94,313	101,815
役員退職慰労引当金繰入額	19,649	20,775
完成工事補償引当金繰入額	291	618
貸倒引当金繰入額	4,289	71

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	7,965千円	116千円
構築物	12,555	14,662
その他	6,647	69
計	27,168	14,847

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	115,714千円	111,049千円
退職給付引当金	102,878	113,936
関係会社株式評価損	27,414	27,414
未払事業税	16,690	19,249
役員退職慰労引当金	28,735	36,098
新株予約権	42,529	41,280
その他	18,594	25,135
繰延税金資産小計	352,557	374,164
評価性引当額	△142,834	△152,705
繰延税金資産合計	209,722	221,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,807	—
その他	—	△1,653
繰延税金負債合計	△3,807	△1,653
繰延税金資産の純額	205,914	219,805
うち、「流動資産」計上額	32,322	54,636
うち、「投資その他の資産」計上額	173,592	165,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	△1.6	—
住民税均等割	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.0	△12.2
評価性引当額の増減	2.0	0.5
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9	19.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		件 数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売	戸建住宅	1,297	97.4	35,531,786	97.1
	注文住宅	37	94.9	730,225	105.1
	土 地	104	371.4	900,546	267.5
	小計	1,438	102.9	37,162,558	98.8
建築材料販売	プレカット製品	—	—	3,436,487	98.9
合計		1,438	102.9	40,599,045	98.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産販売	戸建住宅	1,305	103.8	35,876,555	104.5	41	102.5	1,171,985	99.7
	注文住宅	35	89.7	694,686	95.5	12	85.7	210,459	85.6
	土 地	83	395.2	699,223	252.5	2	66.7	20,554	58.4
	他の不動産	—	—	2,256,208	103.9	—	—	89,199	69.5
	その他	—	—	1,813,167	104.1	—	—	80,133	101.8
	小計	1,423	108.0	41,339,841	105.3	55	96.5	1,572,332	94.5
建築材料販売	建築材料	—	—	6,095,995	96.8	—	—	587,564	88.0
合計		1,423	108.0	47,435,836	104.1	55	96.5	2,159,896	92.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,304	99.8	35,880,437	100.5
	注文住宅	37	94.9	730,225	105.1
	土 地	84	400.0	713,853	254.4
	他の不動産	—	—	2,295,376	104.5
	その他	—	—	1,872,316	104.5
	小計	1,425	104.2	41,492,209	102.0
建築材料販売	建築材料	—	—	2,970,910	98.0
不動産賃貸	賃貸収入			262,999	101.8
合計				44,726,118	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成29年3月期			平成30年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	650	16,753,782	41.2	650	16,722,193	40.3
		注文住宅	26	470,500	1.2	26	526,029	1.3
		土地	14	182,858	0.4	78	633,766	1.5
		他の不動産	—	1,090,838	2.7	—	1,038,681	2.5
		その他	—	1,173,702	2.9	—	1,250,400	3.0
		小計	690	19,671,682	48.4	754	20,171,071	48.6
	茨城県	戸建住宅	354	9,647,122	23.7	377	10,715,111	25.8
		注文住宅	8	146,799	0.4	4	78,286	0.2
		土地	4	52,527	0.1	—	—	—
		他の不動産	—	416,655	1.0	—	347,234	0.8
		その他	—	328,396	0.8	—	363,329	0.9
		小計	366	10,591,500	26.0	381	11,503,962	27.7
	群馬県	戸建住宅	172	4,611,919	11.3	157	4,230,702	10.2
		注文住宅	5	77,611	0.2	7	112,130	0.3
		土地	2	28,200	0.1	5	59,687	0.2
		他の不動産	—	183,237	0.4	—	178,231	0.4
		その他	—	154,623	0.4	—	138,909	0.3
		小計	179	5,055,592	12.4	169	4,719,662	11.4
	千葉県	戸建住宅	131	4,697,942	11.6	120	4,212,429	10.2
		注文住宅	—	—	—	—	13,778	0.0
		土地	1	17,000	0.0	1	20,400	0.0
他の不動産		—	115,506	0.3	—	125,636	0.3	
その他		—	120,618	0.3	—	118,190	0.3	
小計		132	4,951,067	12.2	121	4,490,434	10.8	
その他	戸建住宅	—	—	—	—	—	—	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	
	土地	—	—	—	—	—	—	
	他の不動産	—	389,915	1.0	—	605,592	1.5	
	その他	—	14,077	0.0	—	1,486	0.0	
	小計	—	403,993	1.0	—	607,078	1.5	
不動産販売			1,367	40,673,836	100.0	1,425	41,492,209	100.0
不動産 賃貸	栃木県			216,179	83.6		214,086	81.4
	茨城県			12,372	4.8		12,177	4.6
	群馬県			29,885	11.6		36,735	14.0
	不動産賃貸			258,437	100.0		262,999	100.0